



平成 20 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社アーティストハウスホールディングス
代表者名 代表取締役 平 原 宏 一
(コード番号 3716 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 経営企画担当 鈴木孝之
(TEL. 03-6673-7080)

当社中期事業計画策定に関するお知らせ

当社は、この度、当期以降 3 ヶ年の当社グループ中期事業計画を策定いたしましたので、下記の通り概要をお知らせいたします。尚、当該中期事業計画につきましては平成 20 年 12 月 9 日開催の当社取締役会につき、その方針・内容につき承認を行いましたことも合わせてお知らせいたします。

記

中期事業計画の概要

1. 基本方針

当期を当社グループの第二創業期とし「集中と選択」をキーワードとして中期事業計画を策定し、その基本方針を下記の通りといたしました。

- 1) 中長期的な視野に立ち、当社グループ全体の企業価値の向上を図るべく、新たに核となる収益性のある事業展開に経営資源を集中させていきます。
- 2) 従来から展開している小売流通業等生活関連事業と投融資関連事業を当社グループにおける当面の柱として採算性重視の取り組みを行っていきます。
- 3) 上記方針の基に新たな当社グループ企業体の構築を目指していきます。当社グループ企業の質の充実のみならず、国内外の企業との業務提携などを推進し、ビジネスネットワークも構築し、当社グループ企業体としての体力づくりを行っていきます。

2. 基本目標

1) 数値目標として

1. 平成 21 年 5 月期 連結ベースでの売上高 41 億円 営業利益 1 億 7000 万円
2. 上記営業利益達成のために小売関連事業における営業総利益率の改善と販管費の軽減
(営業総利益：平成 21 年 5 月期 28%以上 販管費：平成 21 年 5 月期売上高に対して 30%以下に)

2) 当社とグループ会社との関係見直しによる当社単体の収益の改善

従来の当社とグループ会社との関係見直しによる配当収入と当社単体の販管費の大幅な軽減により当社単体収支の大幅改善、黒字化を達成します。

3. 事業指針

「集中と選択」により徹底したリスク管理と採算性重視の体制での事業展開を心掛け、それにより高い収益性を達成し、当社グループの企業価値の創造と向上を達成します。

以 上



**株式会社アーティストハウス
中期事業計画概要書**

自 平成21年5月期
至 平成23年5月期

中期事業計画（平成21年5月度～23年5月期）

平成21年度第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は原油価格をはじめとした原材料の価格高騰や米国におけるサブプライムローンの深刻化による国際経済の混乱により、景気の先行きに対する不透明感から景気の減速感が強まり、国内外の経済環境は非常に不透明かつ不安定な状況になっております。

当社グループは前期以降「集中と選択」をキーワードとして今後の事業戦略及び計画の立案に取り組んで参りましたが、上記のような経済環境も考慮し、この度この時期を当社グループの第2創業期と定め、向こう3カ年の中期事業計画を策定いたしました。

【1】中期事業計画の概要

(1) 基本方針

- 1) 中長期的な視野に立ち、当社グループ全体の企業価値の向上を図るべく、新たに核となる収益性のある事業の展開に経営資源を集中させて参ります。
- 2) 上記1の方針に基づき、従来から展開している小売流通等の生活関連事業と投融資関連事業を当社グループにおける当面の柱として採算性を重視した取り組みを行なって参ります。
- 3) 上記基本方針に基づく新たな当社グループの構築を目指して参ります。そのために投融資関連事業において小売関連事業とシナジー効果の高い業種の企業、事業性・収益性・将来性のある企業を対象としたM&Aを行ない、加えて他の企業との積極的な業務提携によるビジネスネットワークの構築も行ない、当社グループの企業体としての体づくりを行なって参ります。

(2) 基本目標

1) 数値目標として

1. 平成21年5月期 連結ベースでの売上高41億円、営業利益1.8億円
2. 上記営業利益達成のために特に小売関連事業における営業総利益率の改善と販管費の軽減
(営業総利益：平成21年5月期 28%、販管費：平成21年5月期 売上高に対して30%以下に)

2) 当社とグループ会社との関係の見直しによる当社単体の収益の改善

1. 当社単体の収支の改善

従来のグループ各社との関係の見直しによる配当収入と当社単体の販管費の大幅な軽減により、当社単体の収支の大幅な改善、黒字化の達成を図ります。

(3) 当社グループの構成（各社の事業内容は別紙資料参照下さい。）

前連結会計年度から継続しておりましたコンテンツ事業からの撤退作業がほぼ完了し、現在の当社グループは下記の3社となっており、現時点での各社の今後の当社グループ内の位置付けは下記の通りです。

1) 株式会社アーティストハウスインベストメント（当社保有株式100%）

ファイナンス事業、投資事業組合への出資を通じたものも含めた有価証券の売買、収益性のある不動産事業への投資、その他金融・投資事業等を展開し、当社グループの事業計画における収益面での先導的役割を担うものとの位置付けとなります。

2) 株式会社アーティストハウスエンターテイメント（当社保有株式100%）

従来のコンテンツ事業部門を整理し、新たに生活密着型業種の事業を展開する企業へ転換させ、基本方針に基づく小売流通関連事業のための事業会社とします。当社グループ内においては安定した企業基盤づくりの役割を担う位置付けとなります。

（当期中に社名、組織、定款の一部変更を予定しております。）

3) 株式会社ミュージックランド（当社保有99.7%）

これまで当社グループ内における主軸事業として、楽器等の小売流通関連事業を展開しており、安定した実績を計上し、当社グループの中核企業となっております。すでに当社との間で協業プロジェクトを開始しており、かねてよりの課題であった在庫回転率の向上及び粗利益の改善に着手しております。加えて当社のアレンジにより東南アジア地域における現地企業を対象としたフランチャイズ事業も計画しております。

4) 新規グループ企業

本事業計画に基づき、今後必要に応じて新規事業法人設立もしくはM&Aにより当社グループの将来を担う企業を当社グループの一員として参ります。

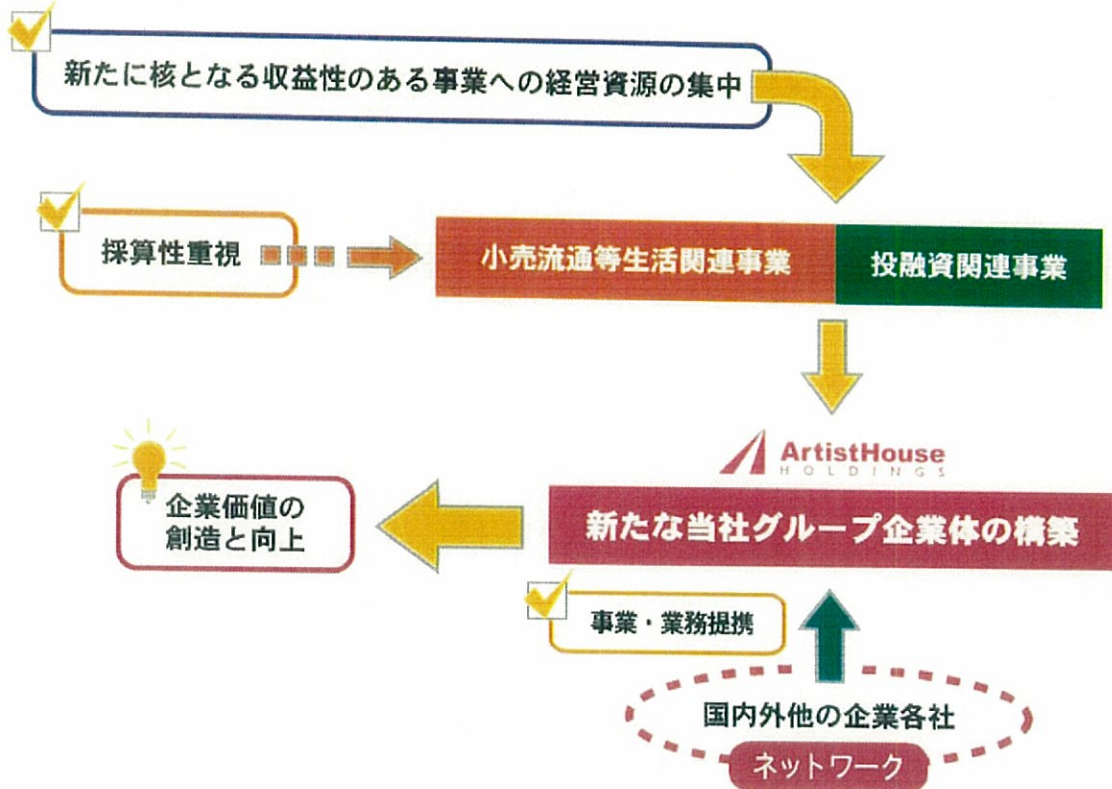
(4) 資金計画

当社グループは当期中にグループ保有の不動産売却により、有利子負債の全額返済を計画しており、本事業計画における資金計画は収益性の面からも極力社債、借入金に頼らず、当事業計画に対して理解を得られた投資家の方々や当社株主を対象とした割当増資、新株予約権発行などを含む新株式発行により調達していく計画として参ります。

中期事業計画（平成21年5月度～23年5月期）

【2】中期事業計画

（1）基本方針



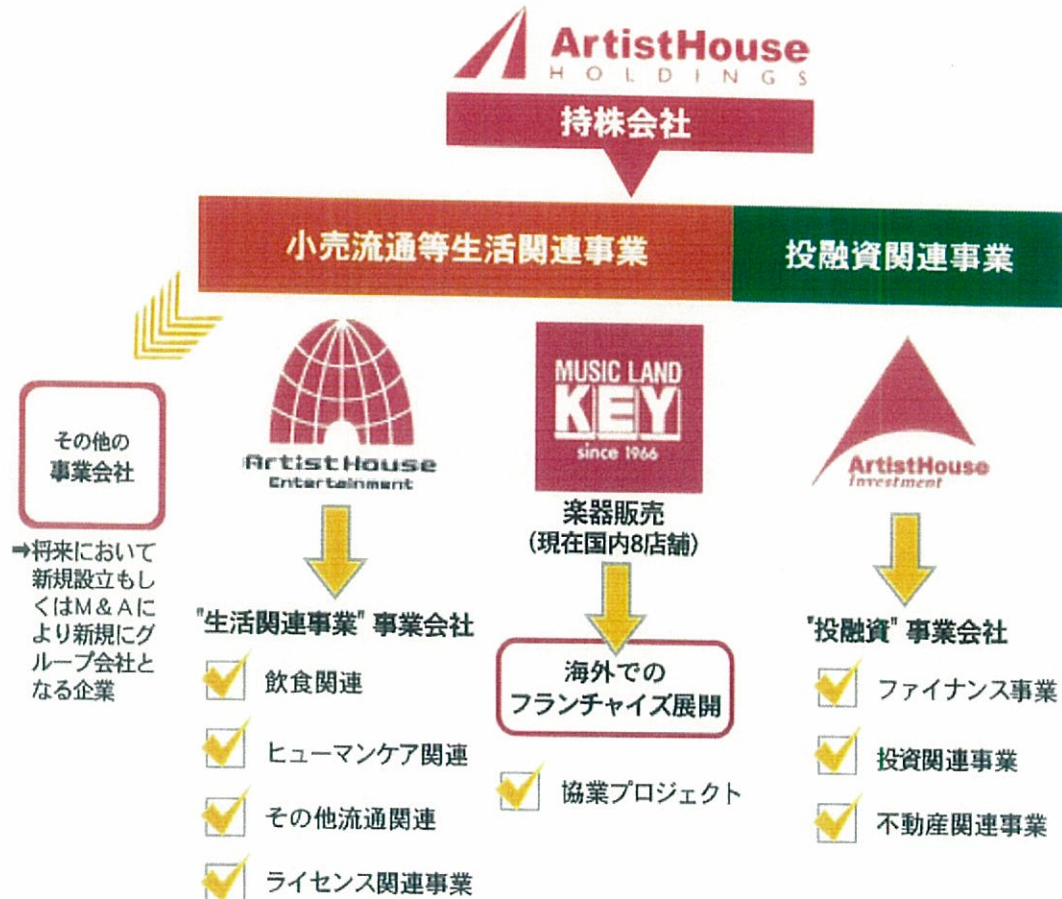
当期を当社グループの第2創業期と定め「集中と選択」をキーワードとして中期事業計画を策定いたしました。

■基本方針としては

- 1) 中長期的な視野に立ち、当社グループ全体の企業価値の向上を図るべく、新たに核となる収益性のある事業の展開に経営資源を集中させて参ります。
- 2) 従来から展開しており、景気に左右されにくい小売流通等の生活関連事業と投融資関連事業を当社グループにおける当面の柱として採算性を重視した取り組みを行なって参ります。
- 3) 上記方針に基づいて将来に向けた新たな当社グループの構築を目指して参ります。そのために投融資関連事業において小売流通等生活関連事業とシナジー効果の高い業種の企業、事業性・収益性・将来性のある企業を対象としたM&Aを行ない、加えて他の企業との積極的な業務提携によるビジネスネットワークの構築も行ない、当社グループの企業体としての体づくりを行なって参ります。

中期事業計画（平成21年5月度～23年5月期）

（2）当社グループ会社



株式会社アーティストハウスインベストメント

ファイナンス事業、投資事業組合への出資を通じたものも含めた有価証券の売買、収益性のある不動産事業への投資、その他金融・投資事業等を展開し、当社グループの事業計画における収益面での先導的役割を担うものとの位置付けとなります。



株式会社アーティストハウスエンターテイメント

従来のコンテンツ事業部門を整理し、新たに生活密着型業種の事業を展開する企業へ転換させ、基本方針に基づく小売流通関連事業のための事業会社とします。当社グループ内においては安定した企業基盤づくりの役割を担う位置付けとなります。（当期中に社名変更及び組織変更を予定しております。）



株式会社ミュージックランド

これまで当社グループ内における主軸事業として、楽器等の小売流通関連事業を展開しており、安定した実績を計上し、当社グループの中核企業となっております。すでに当社との間で協業プロジェクトを開始しており、かねてよりの課題であった在庫回転率の向上及び粗利益の改善に着手しております。加えて当社のアレンジにより東南アジア地域におけるフランチャイズ事業も計画しております。

今後の事業展開において...

新規グループ企業

本事業計画に基づき、今後必要に応じて新規事業法人設立もしくはM&Aにより当社グループの将来を担う企業を当社グループの一員として参ります。

中期事業計画（平成21年5月度～23年5月期）

（3）今後の収益数値予測

（単位千円）

連結ベース	20年5月期 ＜実績＞	21年5月期 ＜期首予測＞	21年5月期 ＜予測＞
売上高	4,286,757	4,129,000	4,066,038
営業総利益	1,064,456		1,156,341
営業利益	▲666,324	469,000	179,408
経常利益	▲1,643,129	469,000	171,908
当期純利益	▲2,235,250	469,000	171,908

単体ベース	20年5月期 ＜実績＞	21年5月期 ＜期首予測＞	21年5月期 ＜予測＞
売上高	81,000	252,000	240,000
営業総利益	80,959		220,000
営業利益	▲550,557	14,000	25,000
経常利益	▲602,095	14,000	25,000
当期純利益	▲1,068,305	14,000	25,000

※今後予測として平成22年5月期で連結ベースで売上高50億円 営業利益4.7億円、平成23年5月期で売上高54億円、営業利益5.7億円を目論んでおります。

※上記予測数値は本事業計画策定時において入手可能な数値データ及び情報により算出したものであり、将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。よって今後の実際の収益は上記数値と異なる可能性があります。

※21年5月期の予測数値は期首段階の予測値と本事業計画策定時の予測値それぞれを参考のために表記しております。



課題として

当社とグループ会社との関係の見直しによる当社単体の収益の改善

従来のグループ各社との関係の見直し＝企業体としてのより緊密な関係構築と当社によるグループ各社に対する経営管理体制強化により、各グループ企業からの配当収入と当社単体の販管費の大幅な軽減により、当社単体の収支の大幅な改善、黒字化の達成を図ります。